

多核種除去設備(アルプス)等処理 水の取扱いに関する検討状況につ いて

多核種除去設備等処理水の取扱いに
関する小委員会 事務局

多核種除去設備（アルプス）等処理水の取扱いに関する検討状況について

◇多核種除去設備（アルプス）等で浄化処理した水の取扱いの決定に向けて、汚染水処理対策委員会「トリチウム水タスクフォース（平成25年12月～平成28年6月）」において技術的に評価。

※トリチウム水タスクフォースでは、地層注入、地下埋設（コンクリート固化）、海洋放出、大気放出（水蒸気）、大気放出（水素）の5つの選択肢を評価。

◇風評被害などの社会的な影響も含めた総合的な検討を行うため、平成28年9月の汚染水処理対策委員会にて、「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」を設置し、結論ありきではなく、丁寧に議論中。

◇小委員会はこれまでに8回開催。今後、広く国民を対象に、処分方法等に関する説明・公聴会を実施する予定。

<多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会>

【委員長】	山本 一良	名古屋学芸大学副学長（名古屋大学 名誉教授）
【委員】	大西 有三	京都大学名誉教授、関西大学 客員教授
	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	（公財）環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学経済経営学類教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラーNPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授
	田内 広	茨城大学理学部教授
	高倉 吉久	東北放射線科学センター理事
	辰巳 菊子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問
	森田 貴己	（国研）水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループグループ長
	山西 敏彦	（国研）量子科学技術研究開発機構
	山本 徳洋	（国研）日本原子力研究開発機構理事

<参考> 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会の審議状況

○第1回(平成28年11月11日)

- ▶ トリチウム水タスクフォース報告書について、原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース 等

○第2回(平成28年12月16日): 委員からのヒアリング

- ▶ 関谷委員(風評問題のメカニズムとその対策)、開沼委員(福島の実況と風評被害)、山西委員(トリチウムの物性等について) 等

○第3回(平成29年2月24日): 委員及び関係者からのヒアリング

- ▶ 小山委員(福島県産品に対する風評の実態と農業再生に向けた取組)、福島県(福島県の風評・風化対策強化戦略の現状と方向性)、水産庁(福島県水産業の現状について) 等

○第4回(平成29年4月21日): 委員及び関係者からのヒアリング

- ▶ 北海学園大学濱田教授(多核種除去設備(ALPS)処理水の取扱と漁業への影響について)、J A全農福島猪俣本部長(福島県産農畜産物の風評被害の実情と本会の取組みについて)

○第5回(平成29年6月2日): 委員及び関係者からのヒアリング

- ▶ 株式会社ヨークベニマル芳賀専務(福島県産商品の取り扱い状況と風評への取組み)、辰巳委員(食品の選択において消費者はどんなことを考えているか)、崎田委員(福島復興を進めるために廃炉と地域・社会のコミュニケーションを考える) 等

○第6回(平成29年10月23日): 委員及び関係者からのヒアリング

- ▶ リテラジャパン代表 西澤真理子(リスクコミュニケーションとは)、福島第一原子力発電所視察のまとめ 等

○第7回(平成30年2月2日): 風評被害対策について

- ▶ 政府及び東京電力の風評被害対策について、風評被害払拭にかかる論点整理の方向性(案)について、トリチウムの性質等について 等

○第8回(平成30年5月18日): 社会的影響の考え方等について

- ▶ トリチウムの性質等について、社会的影響の考え方について、今後の進め方について 等

第8回小委員会の主な審議内容について

社会的影響の考え方について

- トリチウム水タスクフォースにて検討された5つの処分方法毎の社会的影響の特徴など、社会的影響の考え方について整理。
- 委員からは、①トリチウムの処分量のイメージ、②処分のタイミングの検討、③処分に際しての安全性の確認、④対策の方向性、などに関するご意見あり。
- 第9回以降の小委員会では、委員の御意見も踏まえ、社会的影響を抑制するための具体的な対応策や実施するタイミング等について議論を深めることとなった。

表 各処分方法の社会的影響の特徴

	地層注入・地下埋設（地下水経由）	海洋放出（海水経由）	水蒸気放出・水素放出（大気経由）
影響を与える地域	～福島第一原発近郊	～海外・沿岸	～海外・全域
影響を与える対象	農林水産品・観光	水産品・観光	全産品・観光
処分完了までの期間	処分後もモニタリングが必要	処分終了	処分終了

今後の進め方について

- 風評被害の問題については、福島県内で完結するものではなく、広く国民の皆様がこの問題をどう認識し、どのような懸念があると考えているのかなどを聴取した上で、今後の検討を進めていくことが必要。
- このため、国民の皆様のご意見をお聞きするために、広く意見募集を行うとともに説明・公聴会の開催を検討。
- 日時・会場については調整中。委員からは「福島から実施すべき」との意見もあり。